

年頭あいさつ

公益社団法人 日本監査役協会

会長 岡田 譲治

皆様、新年明けましておめでとうございます。 本年もどうぞ宜しくお願いいたします。
年初に当たり、日本監査役協会を代表してひとことご挨拶を申し上げます。

昨年は、米国新政権による保護主義の動きに世界各国が振り回される中、経済面では、世界的に好調を維持したと言える一年でした。一方で、IoT や AI、フィンテックなど、急速な技術革新により様々な場面で効率化・省力化が加速し、各企業はビジネスモデルの改革など、早急な対応を迫られている状況です。国内企業に目を向けますと、会計不正、検査データの改竄、入札談合をはじめとする様々な不祥事が、次々に明るみに出た一年でもありました。平成 26 年の会社法改正に始まる一連の施策により、我が国の企業統治改革は大きな進展があったと感じる一方で、相変わらず不祥事が続いており、企業統治改革はいまだ道半ばと言えるでしょう。

このような中、更なる企業統治改革に向けた動きが出ています。

一つは、会計監査の信頼性確保に向けた改革です。現在、企業会計審議会の監査部会で、「監査報告書の透明化」に関する審議が行われています。監査人の監査報告書に監査上の主要な事項である Key Audit Matters、略称は KAM と言いますが、これを記載するというものです。KAM は監査人が監査役等と話し合った事項から選択されるため、監査役等の職務にも影響があり、真摯な対応が求められています。KAM の監査報告書への記載は、

国際的な潮流と言えますが、日本の制度に適合するよう調整する必要があり、当協会としても、しっかりと提言して参りたいと考えております。

もう一つは、会社法の改正に関する議論です。こちらも昨年春から審議が行われており、この春には中間試案が出てくるとのことです。監査役等の権限に直接大きな影響があるものは多くはないとは言うものの、動向を注視して参ります。

このように更なる企業統治改革の議論が行われるさなか、私は、昨年11月に日本監査役協会の会長を拝命いたしました。先に申し上げたように、企業不祥事が絶えない状況のもと、監査の重要性はますます高まっており、その職責の重さを痛感しているところです。本日お集まりの皆様のご支援を得まして、監査役等の監査品質の向上と当協会の事業の充実に向けて、尽力して参りたいと考えております。

当協会の会員は、昨年末現在、社数で6,579社、登録された監査役等の人数で8,391人となり、過去最高を更新中です。監査役等の皆様に、企業統治改革に関する適切な情報提供を行っていくのは勿論のこと、実務部会や研修会等の運営を充実させ、実務面での支援をさらに強化して参りたいと考えております。また、内外の投資家や企業経営者等の、監査役制度や監査役等の実務に対する理解を促進するための活動にも、引き続き取り組んで参ります。

今年は戌年です。商売繁盛の酉年に対して、戌年は「商売が繁盛した後」という意味があるとも言われます。好調の後には得てして落とし穴にはまるものでもありますので、我々監査役等としては、不祥事予防も含め、より一層気を引き締めて職務に当たるべき年となるかもしれません。監査役等は、企業統治の一翼を担うものとして大きな期待を寄せられ

ています。その監査役等の皆様のお役に立てるよう、本年も全力で活動して参ります。ご来賓の皆様、そしてお集まりの会員の皆様のご支援・ご協力を宜しくお願い申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。

(平成 30 年 1 月 12 日 当協会 本部賀詞交歓会にて)